



署名しないに不利益扱い無し会社回答 納得できなければ署名は不要です

ソニーは署名を中止して労使交渉に立ち戻れ

会社はソニー労組との交渉結果を待たずに確定拠出年金(DC)の説明会を強行しました。説明会参加者からは「よく分からない」「DCのメリット説明がほとんどで違和感がある」「理解されると困るからわざと分からなくして言うのでは」等の不満が寄せられています。「このような状態で2月中の署名は非常に乱暴な行為です。」

マイナス金利の影響について言っただけ

説明会では、債務の拡大を退職給付債務という指標で説明していました。しかし、退職給付債務がどういふもので、どのように算出するのか、全く説明がありません。「マイナス金利という想定外のこと起きた」と強調しますが、どう影響するのでしょうか。

そもそも、退職給付債務は現在の様な異例の金融緩和は想定外だと考えられます。退職給付債務の割引率の指標となる国債について、マイナス誘導された利回りをマイナスで扱うか、ゼロで扱うかが議論になりました。異次元の金融緩和の下、過去と同じパラメータで議論するのに疑問を持つ専門家もいます。

有価証券報告書ではリスク減少?

ソニーの2017年度有価証券報告書は、「年間を通じて日本国内及び世界的に株式市場が好調だったこと」を挙げ、年金資産の「実際の収益率が期待収益率を上回った」「毎年の退職年金費用のボラティリティ(金融商品価格の予想変動率)が軽減される」と説明しています。株高により年金リスクが減少したと読めます。株価つり上げの安倍政権の下、異常なマイナス金利の状況で、退職給付債務だけをとりあげるのは偏った説明ではないでしょうか。

DC運用コストの説明なし

年金で受け取った場合の所得税、確定申告の必要性、介護保険料の増額、引き落としの際の給付事務手数料(432円)、事務手数料(月108円)など、運用コストに関しては説明がありません。「退職時の説明で初めて知らされた」という方も少なくありません。

DC制度の選択に当たっては、こうした重要な内容も伝えなければなりません。

補填金の説明分かなさすぎ

説明会で補填金についての説明がありました。僅か数10分の説明で、とても理解できるものではありません。配布された資料の図を理解できた参加者は一体何人いたでしょうか。おまけに、文章での説明がほとんどないため理解する手立てがありません。

- ◆ 現在のDB制度、移行となるDC制度、共に内容が良く分かっていません。このような状況で「同意」にサインすることにはためらいがあります。
- ◆ 「わからないから署名しない」というのは困る、と上司に言われた。
- ◆ DCで利益が出ないときは死活問題に進展する。

ません。理解のために、説明会で前面スクリーンに写された資料を人事に求めても拒否される始末です。年金や投資・運用など、労働者は人事部門のように十分な知識をもっていません。説明会の後も、「分からないに署名できない」「不利益な扱いをされるのか」など不安や戸惑いの声が寄せられています(左上別枠)。会社は本当に理解してもらおうと考えているかは、はなはだ疑問です。

日経はなぜソニーに肯定的なのか?

説明会では、日本経済新聞にソニーのDC制度移行を肯定的に書いてあると説明しています。対して、週刊現代は、労働者のおかれる厳しい環境を示唆する内容となっています(下)。

7年間も利回り2%以下

三井住友信託銀行の過去10年間累積利回り資料を使い2%以上の累積利回り実績があると説明しています

- 多額の手切れ金
- 老後の面倒はみられない
- どの社員もみなバラ色の投資生活を送れるだろうか
週刊現代 (2018年11月3日号)

が、リーマンショックの影響で7年間も2%以下になっています。2%以上になっているのはわずか2〜3年程度です。想定利回りを2%に設定する根拠としては説得力がありません。また、2%の利回りは中心値であり当然1%以下の人も存在します。

配布資料中の「投資教育」の項目で、50代は「時間分散効果、マツチング拠出枠は相対的に少ない」と明記しています。退職後の運用期間に株価の大幅下落があった場合、リカバリーが困難になり老後破綻につながる可能性があります。同銀行のシミュレーションを行うと、50代後半では年齢要素が支配的で「期待リターン」の推奨設定は1%程度と試算されています。資産運用研修の際にこのような驚愕の事実が初めて知らされる可能性があります。まずは研修を行い、労働者一人一人が運用可能か否か見極めて、それから署名を行うのが正当なプロセスです。

理解進まぬ説明会、署名延期せよ!

ソニー労組は対象者が十分な理解の上で判断する権利を保障するため、署名の中止、延期を求めています。会社は2月1日の団交で、「署名しないことで不利益な扱いはしない」と述べています。老後の死活問題にもつながる年金制度。署名が始まった職場もあります。が、納得できないのに署名する必要はありません。

全日本電機・電子・情報
関連産業労働組合連合会
ソニー労働組合
TEL 03-5795-6298
<https://www.so-union.org/>
2019. 2. 7